

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 小縣 方樹

TEL (03) 5334 - 1300

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,901,977	0.6	279,565	3.2	99,330	1.5
13年 3月期	1,913,452	0.7	288,784	8.7	97,874	9.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	71,957	27.9	17,989.30	-	8.5	1.5	5.2
13年 3月期	56,255	6.8	14,063.93	-	7.1	1.5	5.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 4,000,000 株 13年 3月期 4,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	20,000	27.8	2.3
13年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	20,000	35.6	2.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	6,381,669	881,402	13.8	220,350.61
13年 3月期	6,515,097	812,184	12.5	203,046.12

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 4,000,000 株 13年 3月期 4,000,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 - 株 13年 3月期 - 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	950,000	89,000	51,000	2,500.00	-	-
通 期	1,901,000	142,000	83,000	-	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20,750 円 00 銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料8ページをご参照下さい。

# (1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成13年3月31日)	当 期 末 (平成14年3月31日)	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	367,516	340,628	26,887
1 現 金 ・ 預 金	82,730	125,548	42,817
2 未 収 運 賃	43,212	40,715	2,496
3 未 収 金	70,567	75,662	5,094
4 短 期 貸 付 金	27,293	14,214	13,079
5 関係会社短期貸付金	102	7,834	7,732
6 有 価 証 券	66,054	179	65,875
7 分 譲 土 地 建 物	28,800	14,009	14,791
8 貯 蔵 品	9,638	9,568	70
9 前 払 費 用	4,780	5,115	334
10 繰 延 税 金 資 産	23,942	33,187	9,245
11 その他の流動資産	11,114	15,568	4,453
12 貸 倒 引 当 金	722	975	252
<b>固 定 資 産</b>	6,147,581	6,041,040	106,540
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,784,195	4,707,530	76,664
B 関 連 事 業 固 定 資 産	353,773	357,396	3,622
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産	507,883	447,510	60,373
D 建 設 仮 勘 定	103,805	134,241	30,435
E 投 資 等	397,924	394,363	3,560
1 投 資 有 価 証 券	154,407	101,167	53,239
2 関係会社株式	154,802	163,784	8,981
3 関係会社長期貸付金	2,525	41,726	39,201
4 長 期 前 払 費 用	25,887	10,897	14,990
5 繰 延 税 金 資 産	57,932	75,959	18,027
6 その他の投資等	4,272	2,788	1,483
7 貸 倒 引 当 金	1,902	1,959	56
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,515,097</b>	<b>6,381,669</b>	<b>133,428</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成13年3月31日)	当 期 末 (平成14年3月31日)	増 減
( 負債の部 )			
<b>流 動 負 債</b>	959,715	1,134,119	174,404
1 関係会社短期借入金	-	35,500	35,500
2 1年以内に返済する 長期借入金	201,340	296,977	95,636
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	110,057	130,214	20,156
4 未 払 金	308,923	305,457	3,466
5 未 払 費 用	27,152	25,110	2,042
6 未 払 消 費 税 等	11,848	17,516	5,667
7 未 払 法 人 税 等	45,828	53,766	7,938
8 預 り 連 絡 運 賃 金	15,724	23,896	8,172
9 預 り 金	12,564	10,120	2,444
10 前 受 運 賃 金	105,065	107,941	2,876
11 前 受 金	9,331	10,926	1,595
12 前 受 工 事 負 担 金	17,161	22,851	5,690
13 賞 与 引 当 金	66,465	66,642	177
14 その他の流動負債	28,252	27,198	1,053
<b>固 定 負 債</b>	4,743,198	4,366,147	377,050
1 社 債	817,960	777,960	40,000
2 長 期 借 入 金	1,125,976	863,478	262,497
3 鉄道施設購入長期未払金	2,282,183	2,152,056	130,127
4 長期前受工事負担金	43,626	52,437	8,810
5 退職給付引当金	457,862	504,647	46,785
6 その他の固定負債	15,590	15,567	23
<b>負 債 合 計</b>	5,702,913	5,500,267	202,646
( 資本の部 )			
<b>資 本 金</b>	200,000	200,000	-
<b>資 本 準 備 金</b>	96,600	96,600	-
<b>利 益 準 備 金</b>	21,156	22,173	1,017
<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>	494,428	545,193	50,765
1 任 意 積 立 金	381,118	420,925	39,807
特別償却準備金	2,094	1,795	299
固定資産圧縮積立金	19,023	24,130	5,106
別 途 積 立 金	360,000	395,000	35,000
2 当 期 未 処 分 利 益	113,310	124,267	10,957
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	-	17,435	17,435
<b>資 本 合 計</b>	812,184	881,402	69,217
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	6,515,097	6,381,669	133,428

## (1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減
<b>鉄道事業営業利益</b>			
1 営業収益	1,852,912	1,841,796	11,116
2 営業費用	1,589,975	1,587,952	2,022
鉄道事業営業利益	262,937	253,844	9,093
<b>関連事業営業利益</b>			
1 営業収益	60,539	60,181	358
2 営業費用	34,692	34,459	232
関連事業営業利益	25,847	25,721	125
<b>全事業営業利益</b>	288,784	279,565	9,219
<b>営業外収益</b>	26,118	36,773	10,655
1 受取利息・受取配当金	2,895	2,331	563
2 その他	23,222	34,441	11,218
<b>営業外費用</b>	217,029	217,008	20
1 支払利息・社債利息	202,075	185,267	16,807
2 その他	14,953	31,741	16,787
<b>経常利益</b>	97,874	99,330	1,456
<b>特別利益</b>	123,899	201,001	77,102
1 工事負担金等受入額	118,516	51,883	66,632
2 関係会社株式売却益	-	138,975	138,975
3 その他の特別利益	5,383	10,141	4,758
<b>特別損失</b>	124,198	175,870	51,672
1 工事負担金等圧縮損	109,329	46,289	63,040
2 投資有価証券評価損	-	88,915	88,915
3 固定資産売却損	-	30,383	30,383
4 その他の特別損失	14,868	10,282	4,586
<b>税引前当期純利益</b>	97,575	124,461	26,886
法人税、住民税及び事業税	79,234	92,282	13,048
法人税等調整額	37,914	39,778	1,863
<b>当期純利益</b>	56,255	71,957	15,701
前期繰越利益	68,054	62,310	5,744
中間配当額	10,000	10,000	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,000	-	1,000
<b>当期末処分利益</b>	113,310	124,267	10,957

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## **重要な会計方針**

### **1．有価証券の評価基準および評価方法**

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
  - 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。

### **2．たな卸資産の評価基準および評価方法**

- 分譲土地建物      個別法に基づく原価法によっております。
- 貯蔵品            移動平均法に基づく原価法によっております。

### **3．固定資産の減価償却の方法**

#### **(1) 有形固定資産**

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### **(2) 無形固定資産**

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### **4．繰延資産の処理方法**

社債発行費は支出時に全額費用処理してしております。

### **5．引当金の計上基準**

#### **(1) 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

#### **(2) 賞与引当金**

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。

#### **(3) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。

会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理してしております。なお、当期末の未処理額は386,625百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理してしております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。

## 8. 鉄道共済年金の厚生年金への統合に伴う移換金負担額の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、平成9年4月1日、鉄道共済等旧3公社の共済年金が厚生年金に統合され、各共済年金から厚生年金に積立金が移換されました。鉄道共済年金については積立金が不足していたため、同法により、不足額については、国鉄改革前の期間に係る分は国鉄清算事業団が、国鉄改革後の期間に係る分はJR各社等が、それぞれ事業主としての責任に応じて、負担することとされました。

なお、当社の負担額77,565百万円は貸借対照表上、投資等の「長期前払費用」に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用に計上してはりましたが、当該処理は当期で終了しております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

### （金融商品会計）

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、投資等の「投資有価証券」が29,941百万円増加し、「繰延税金資産」（固定資産）が12,505百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」17,435百万円を計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当期末)
4,411,892百万円	4,550,865百万円

#### 2.偶発債務

##### (1)社債(鉄道債券を含む)の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当期末)
62,047百万円	100,000百万円

##### (2)通貨スワップ契約に係る原債務

###### 第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日平成6年3月16日)

(前期末)	(当期末)
600百万米ドル	600百万米ドル

### (損益計算書関係)

#### 1.営業費に含まれる研究開発費

(前期)	(当期)
13,367百万円	13,501百万円

#### 2.関係会社株式売却益

特別利益の「関係会社株式売却益」は、主として日本テレコム株式会社株式の売却によるものであります。

#### 3.その他の特別損失の主な内訳

	(前期)	(当期)
関連事業損失	2,925百万円	
分譲土地建物評価損	6,773百万円	8,975百万円

### ( 1 ) - 3 比較利益処分案

( 単位 : 百万円 )

科 目	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	113,310	124,267	10,957
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	299	299	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,205	1,276	70
合 計	114,815	125,843	11,027
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	1,017	-	1,017
配 当 金	10,000 ( 1 株 につ き 2 , 5 0 0 円 )	10,000 ( 1 株 につ き 2 , 5 0 0 円 )	-
役 員 賞 与 金	174	165	8
( うち 監 査 役 分 )	( 17 )	( 16 )	( 1 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,312	5,566	746
別 途 積 立 金	35,000	35,000	-
次 期 繰 越 利 益	62,310	75,110	12,800

- ( 注 ) 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2 . 平成12年12月12日に10,000百万円 ( 1 株 につ き 2 , 5 0 0 円 ) の中間配当を実施いたしました。  
 3 . 平成13年12月11日に10,000百万円 ( 1 株 につ き 2 , 5 0 0 円 ) の中間配当を実施いたしました。  
 4 . 特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩および積立は、租税特別措置法に基づくものであります。

## (2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
鉄道事業 固定資産	158,351	73,730	84,621	150,333	76,357	73,975
関連事業 固定資産	561	285	275	636	301	334
各事業関連 固定資産	1,787	716	1,071	1,913	929	984
合 計	160,700	74,732	85,968	152,883	77,588	75,294

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1 年 以 内	19,997	18,740
1 年 超	65,971	56,554
合 計	85,968	75,294

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	19,423	20,756
減 価 償 却 費 相 当 額	19,423	20,756

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前期末(平成13年3月31日)			当期末(平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	12,334	192,429	180,095	3,074	3,786	712

## (4) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

#### 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	102,300
賞与引当金損金算入限度超過額	18,805
未払事業税	4,721
その他	<u>18,443</u>

#### 繰延税金資産合計

144,270

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	20,385
その他有価証券評価差額金	13,519
その他	<u>1,218</u>

#### 繰延税金負債合計

35,123

#### 繰延税金資産の純額

109,147

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (5) 役員の変動

本日開催の取締役会において、第15回定時株主総会（6月26日）に付議する役員候補者が決定されました。その候補者は上記株主総会をもって退任する役員を除く現在の役員（ただし5月17日付辞任の役員を除く。）および次の新任候補者です。

### 1. 新任取締役候補者

鈴木 俊一（現 監査部長）  
見 並 陽一（現 カード事業部長）  
小 縣 方 樹（現 広報部長）  
小 倉 雅 彦（現 鉄道事業本部設備部長）  
吉 田 庄一郎（現 株式会社ニコン代表取締役会長兼CEO）  
稲 生 武（現 いすゞ自動車株式会社取締役会長）

候補者吉田庄一郎氏および稲生 武氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

### 2. 退任予定取締役

代表取締役副社長 小 島 紀久雄（株）ゾイアル東日本企画 代表取締役社長就任予定）  
常務取締役 須 田 征 男（東鉄工業株） 代表取締役社長就任予定）  
常務取締役 今 木 甚一郎（東京圏駅ビル開発株） 代表取締役社長就任予定）  
常務取締役 井 上 健（日本電設工業株） 代表取締役社長就任予定）  
取締役 石 山 恵 司（株）ゾイアル東日本企画 専務取締役就任予定）  
取締役 河 野 俊 二

なお、常務取締役 齋藤 雅之は、5月17日をもって辞任いたしました（6月28日付東京モノレーン株） 代表取締役社長就任予定）。

### 3. 新任監査役候補者

監査役（非常勤） 上 谷 清（現 弁護士（第一東京弁護士会））  
監査役（非常勤） 松 本 傳（現 公認会計士（日本公認会計士協会監事））

上谷 清氏および松本 傳氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（注） 今回の役員選任により取締役31名（現在32名）、監査役5名（現在3名）となります。また、代表取締役および役付取締役は上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、

その予定者は次のとおりです。

1．取締役会長予定者

松 田 昌 士 （現 取締役会長）

2．代表取締役社長予定者

大 塚 陸 毅 （現 代表取締役社長）

3．代表取締役副社長予定者

細 谷 英 二 （現 代表取締役副社長）

石 田 義 雄 （現 代表取締役副社長）

清 野 智 （現 常務取締役）

4．常務取締役予定者

橋 口 誠 之 （現 常務取締役）

夏 目 誠 （現 常務取締役）

白 川 保 友 （現 取締役）

有 森 幸 雄 （現 取締役）

大 川 博 士 （現 取締役）

谷 哲二郎 （現 取締役）

新 井 良 亮 （現 取締役）

**取締役の業務分担等について**  
【JR東日本】（平成14年6月26日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	松 田 昌 士	（ 取締役会長 ）
代表取締役社長	大 塚 陸 毅	（ 代表取締役社長 ）
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長	細 谷 英 二	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長	石 田 義 雄	〔 代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長 〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長	清 野 智	〔 常務取締役 広報部担当 財務部担当 総務部担当 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部設備部担当 建設工事部担当	橋 口 誠 之	〔 常務取締役 仙台支社長 〕
常務取締役 財務部担当 人事部担当 厚生部担当	夏 目 誠	〔 常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 人事部担当 厚生部担当 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 ITビジネス推進プロジェクト担当	白 川 保 友	〔 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 〕
常務取締役 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長 鉄道事業本部安全対策部担当	有 森 幸 雄	〔 取締役 総合企画本部技術企画部長 JR東日本研究開発センター所長 〕
常務取締役 東京支社長	大 川 博 士	〔 取締役 千葉支社長 〕
常務取締役 総務部長 監査部担当 広報部担当 法務部担当	谷 哲 二 郎	〔 取締役 総務部長 〕
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	〔 取締役 事業創造本部担当部長 〕
取締役 新潟支社長	青 木 邦 雄	〔 取締役 新潟支社長 〕
取締役 盛岡支社長	荻 野 洋	〔 取締役 盛岡支社長 〕
取締役 八王子支社長	江 頭 誠	〔 取締役 八王子支社長 〕
取締役 事業創造本部担当部長	叶 篤 彦	〔 取締役 事業創造本部担当部長 〕

取締役 人事部長	佐々木 信 幸	〔 取締役 人事部長 〕
取締役 仙台支社長	清 水 慎 一	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
取締役 秋田支社長	塚 本 正 雄	〔 取締役 秋田支社長 〕
取締役 高崎支社長	佐 藤 勉	〔 取締役 高崎支社長 〕
取締役 総合企画本部経営管理部長	富 田 哲 郎	〔 取締役 総合企画本部経営管理部長 〕
取締役 水戸支社長	久 保 隆 男	〔 取締役 水戸支社長 〕
取締役 長野支社長	齋 藤 卓 夫	〔 取締役 長野支社長 〕
取締役 大宮支社長	田 中 正 典	〔 取締役 大宮支社長 〕
取締役 東京支社東京駅長	関 根 徹	〔 取締役 東京支社東京駅長 〕
取締役 千葉支社長	鈴 木 俊 一	( 監査部長 )
取締役 鉄道事業本部営業部長	見 並 陽 一	( カード事業部長 )
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	小 縣 方 樹	( 広報部長 )
取締役 横浜支社長	小 倉 雅 彦	( 鉄道事業本部設備部長 )
取締役	吉 田 庄一郎	( 株式会社ニコン代表取締役会長兼CEO )
取締役	稲 生 武	( いすゞ自動車株式会社取締役会長 )